

みなさまの「こころ」のメインバンクへ



ミニディスクロージャー誌2010.3

第198期営業のご報告

平成21年4月1日～平成22年3月31日



M I N I D I S C L O S U R E

contents

頭取メッセージ	01
決算ハイライト	03
経営計画	06
地域のみなさまとともに	07
CSRへの取組みについて	11
財務諸表	13
株式の状況	17

M

地域におけるもっとも頼りがいのある 「総合金融サービス業」として

Message from the President



平成22年6月

取締役頭取 **岡田好史**

ごあいさつ

皆さまには、平素より阿波銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は明治29年の創業以来、「地域やお客さまとともに発展する」という経営理念を受継ぎ、本年6月で114周年を迎えました。変わらぬご愛顧をいただいておりますお客さま、株主の皆さまをはじめ、関係する全ての皆さまに、心よりお礼を申し上げます。

さて、平成21年度のが国経済は、グローバル化の進展のなかで、中国を始めとする新興国が景気回復傾向を強めたことにより、輸出産業など一部に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用や所得環境は厳しく急速な回復は見込みがたい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当行は平成14年12月から実施してまいりました全行改革運動の最終章として、経営計画「全行改革運動 JUMP UP」に取り組んでおります。平成22年3月期は、「環境変化への徹底的挑戦」をテーマとして、お客さま第一の実践による品質向上に取り組んでまいりました。

法人・個人事業主のお客さまには、地域の発展や企業経営の安定に寄与するため、伝統的な営業方針である「永代取引」（目先の短期的な利益を求めるとは異なる、世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという考え方）の実践にさらなる磨きをかけてまいりました。

個人のお客さまには、多様化するニーズへ積極的に対応し、ご家族を含めた世帯での取引拡充を推進することで、総合的なお取引拡大に取り組ましました。

こうした結果、平成22年3月期決算では、経常利益、当期純利益ともに前年度比増益となり、引続き健全な財務体質を維持することができました。皆さまのご支援に改めてお礼申し上げます。

平成22年3月期決算の概要

次に、平成22年3月期決算を中心に要約してご報告申し上げます。

- 総預金残高(譲渡性預金を含む平均残高)は、個人・法人とも順調に増加し、前年度比3.4%増加しました。貸出金残高(平均残高)は、住宅ローンが増加したものの、資金需要が盛り上がり欠けたこともあり、同0.6%減少しました。
- 緩和的な金融環境を反映し、運用利回りは低下したものの、一方で資金調達費用も減少し、資金利益が同3億円の減益にとどまったことや、物件費等の徹底した見直しにより、同20億円の経費を削減したことなどから、コア業務純益は、同15億円増益の192億円となりました。
- 経常利益は、証券市況の回復により有価証券関係損益が改善したことなどから、同49億円増益の73億円、当期純利益は、同28億円増益の47億円となりました。
- 経営効率を示す指標である修正OHRは、58.11%となりました。徹底した経費の削減などにより、目標としている60%未満となり、経営効率は一段と向上しました。
- 財務の安定性を示す自己資本比率(連結・国内)は、12.10%、自己資本のうち、基本的項目だけの比率(Tier1比率)は10.25%となり、引続き高い水準を維持しています。

さらなる「成長」に向けて

我々地域金融機関を取巻く外部環境は、規制緩和による業態を超えた競合や、地域銀行の再編加速、郵政民営化の進展などによる競争の激化に加え、人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化も影響し、厳しさを増しております。

私ども阿波銀行は、現在の厳しい経済環境をお客さまとともに乗り越えていくため、創業以来守り続けている行是「堅実経営」と、伝統的な営業方針である「永代取引」を追求し続けていきたいと考えております。

こうした取組みを通して、当行は地域におけるもっとも頼りがいのある、質の高いサービスを提供する地域密着総合金融サービス業として全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

【行是】 堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

【経営方針】

信用の重視 地域への貢献 お客さま第一
人材の育成 進取の精神

収益の状況

コア業務純益、経常利益、当期純利益、全てにおいて前年度比増益となりました。

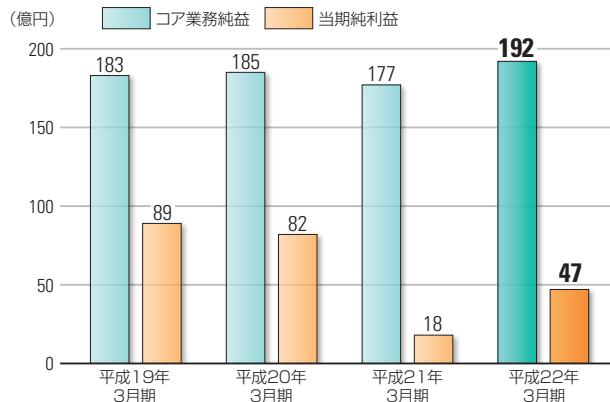
業績の推移

●コア業務純益は、前年度比15億円増益の192億円となりました。緩和的な金融環境を反映し運用利回りは低下しましたが、一方で資金調達費用の減少により、資金利益が前年度比3億円の減益にとどまったことや、物件費等の徹底した見直しにより同20億円の経費を削減したことなどによるものです。

●経常利益は、与信費用がほぼ前年度並みの水準となったことや、証券市況の回復による有価証券関係損益が改善したことなどから、同49億円増益の73億円となりました。

●当期純利益は、経常利益段階の増益を反映し、同28億円増益の47億円となりました。

●あわぎん単体ベース



(単位:億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
業 務 純 益	177	201	154	181
コ ア 業 務 純 益	183	185	177	192
経 常 利 益	155	155	23	73
当 期 純 利 益	89	82	18	47

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.75	0.75	0.70	0.74
当期純利益ROE (対Tier1比率)	7.24	6.34	1.42	3.54
修 正 O H R	60.84	60.66	61.86	58.11

用語説明

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が産み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期首・期末平均

ROE(リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●当期純利益ROE(対Tier1比率)=当期純利益÷Tier1期首・期末平均

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていないことを表しています。

●修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-債券関係損益)

※本誌に記載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しています。

健全性の指標

財務体質の健全性は一層高まり、経営の安全性も高く評価されています。

自己資本比率(連結)

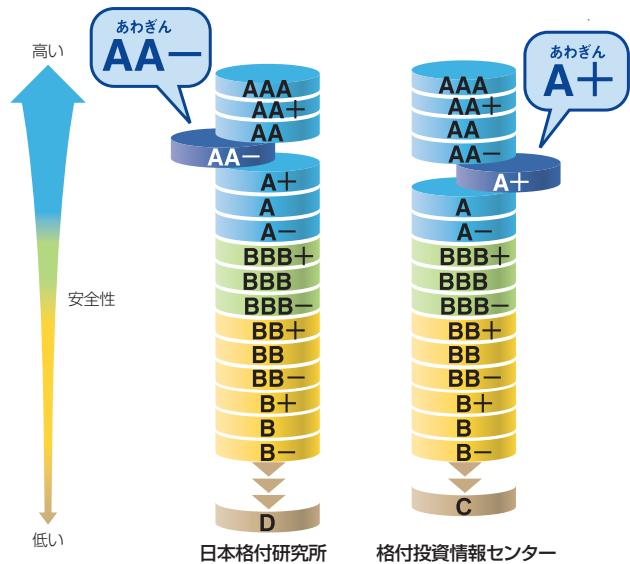
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、グループ連結ベースで12.10%となり、保有資産の健全性を反映した高い水準を維持しています。
- 自己資本のうち、基本的項目だけで算出したTier 1比率も10.25%と引続き高い水準にあります。



格付け

(平成22年5月31日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



用語説明

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

Tier 1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

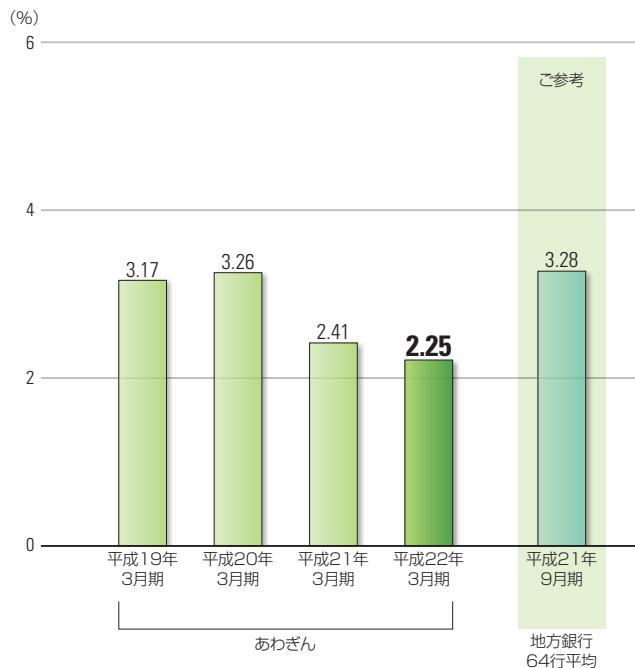
利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

資産の状況

資産内容は健全であり、十分な経営体力を有しています。

リスク管理債権比率

- 中小企業金融の円滑化に向け積極的な経営改善支援に取り組んだことなどから、リスク管理債権比率は前年度比0.16ポイント低下し、2.25%となりました。



用語説明

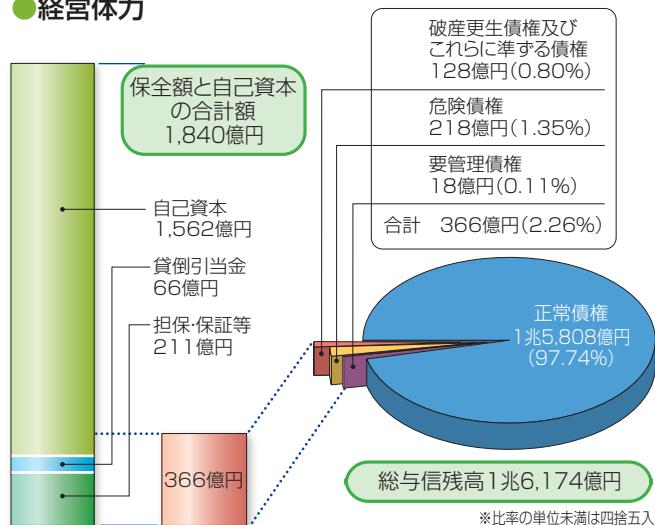
リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

金融再生法開示債権

- 正常債権を除く開示債権は、366億円となりました。この債権額の75.93%は担保・保証等や貸倒引当金によりカバーされており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっております。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。

●経営体力



金融再生法に基づく開示債権

貸出金のほか外国為替や未取利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

全行改革運動 JUMP UP

当行は、お客さま第一の徹底と高い収益力の確保をめざし、平成14年12月にスタートした「全行改革運動」の総仕上げとして、全行改革運動JUMP UP(平成20年4月～平成23年3月)を展開しています。

安定的にコア業務純益200億円以上を計上する強い収益体質へ

全てのステークホルダーと「こころ」でつながる銀行へ

お客さま

- お客さま満足度の向上
- 高い付加価値の提供
- ニーズに対応した商品・サービス

株主のみなさま

- 株主価値(時価総額)の向上
- ROA・ROEの向上
- 株主還元の向上

地域社会のみなさま

- 地域密着型金融の推進
- 地域経済の活性化、地域力育成
- 学術・文化・福祉・教育への貢献

従業員

- 従業員満足度の向上
- 自己実現、達成感の醸成
- 働きやすい職場環境

収益力の強化

- 貸出金利収入の増強(県外増員・リスクに応じた金利の確保)
- 保険・預かり資産営業の強化(マネーアドバイザーの増員)
- 投資運用業務の強化(経営資源の戦略的配賦)
- 預金調達の増強(ポイント制導入など総合取引の強化)
- ソリューション営業の推進

営業基盤の態勢整備

- 徳島県内のエリア営業体制の拡充
- チャネル(サポートセンター・ATM・インターネット・バンキング等)の強化
- 事務の抜本的見直しによる後方事務の極小化
- 「お客さまの声」を施策に反映する態勢強化
- じゅうだん会との連携強化

「永代取引」の追求による「地域密着総合金融サービス業」の進化
～みなさまの「こころ」のメインバンクへ～

経営管理態勢の強化

- リスク管理態勢の強化と適切なリスク認識
- 内部統制の定着および高度化
- BCPの取組み強化
- コンプライアンス態勢の強化
- 内部監査態勢の強化

人事政策・人材育成強化

- 中長期的視点に立った営業人員の確保・戦略的配置
- 新人事制度の改定および早期定着化
- ソリューション営業力向上のための能力開発・サポート強化
- 投資運用業務等の人材育成
- 自律型人材の育成強化

用語説明

永代取引

阿波銀行の創業以来培ってきた伝統的な営業方針であり、目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の長い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという考え方で。

エリア営業体制

いくつかの店舗の渉外人員・融資人員を基幹母店に集約し、お客さまの利便性を低下させずにエリア内の営業活動および事務の効率化をめざす営業体制のことです。

BCP(ビジネスコンティニューイティ・プラン=事業継続計画)

企業が緊急事態に直面した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核事業の継続を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

ご融資の推移

- 貸出金(平均残高)は、当行の基本戦略である中小企業向け融資の増強に引続き取組んだものの、設備投資の回復力が依然乏しく、資金需要が盛り上がり欠けたこともあり、前年度比101億円減少し、1兆5,992億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率(期末残高)は目標としている85%を大きく上回る90.66%となり、引続き高い水準を維持しています。
- また、個人ローン(平均残高)は、住宅ローンの営業体制見直しなどが奏功したことから、同3億円の増加(住宅ローンは同25億円の増加)となりました。

●貸出金平均残高／中小企業等貸出金比率



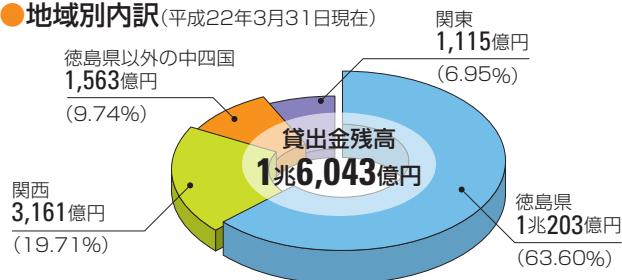
●個人ローン平均残高



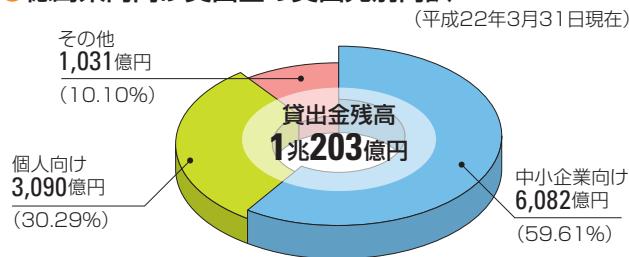
地域におけるご融資の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまへの貸出金は、貸出金全体の83.31%を占めており、地域に密着した営業を展開しています。

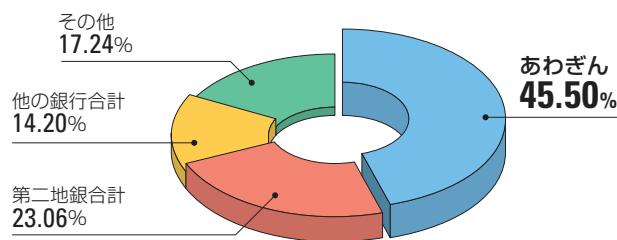
●地域別内訳(平成22年3月31日現在)



●徳島県内向け貸出金の貸出先別内訳



●徳島県内シェア(平成21年9月30日現在)



地域経済活性化への取組み

当行は地域のみなさまから必要とされ、頼りがいのある銀行として、地域経済の発展に尽くし、地域とともに成長することをめざして、積極的な取組みを行っています。

■企業の発展を支援

- 経営相談所では、著名人を招いての講演会や経営に関するセミナー・新入社員研修などのほか、嘱託弁護士・税理士による法律相談・税務相談を定期的に行っています。
- 財団法人阿波銀行学術・文化振興財団では、徳島大学と地元企業の共同研究に積極的な助成を行っています。
- 徳島大学の技術や研究の企業への橋渡しとして徳島大学知的財産本部に1名、ベンチャー支援のためにニュービジネス協議会に1名を派遣し、お客さまの成長をお手伝いしています。

■お客さまの悩みに専門チームがお応え

- お客さま営業部に社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー・中小企業診断士・農業経営アドバイザーなどの有資格者を配置するほか、医療や外為の専門スタッフを置き、きめ細かなコンサルティングを行っています。
- お客さまの事業承継についても、豊富な経験を有した専門チームが、M&Aなど多彩な手法で、お客さまの問題解決のお手伝いをいたします。

■経営改善支援

- 審査部法人室に専門スタッフを配置し、経営改善計画策定のサポートなどを通して、お取引先の経営改善に向けた支援、事業再生支援に取り組んでいます。
- 徳島県中小企業再生支援協会との連携や多様な事業再生スキームの活用を図り、積極的な支援活動を行っています。

■地域経済の分析・情報提供

- 公益財団法人徳島経済研究所は、当行の全額出資により設立されたシンクタンクで、徳島県内を中心とした経済・産業の動向や地域活性化に関する調査研究などを行っています。

●こんなときは、ご相談ください!

経営コンサルティング

商品開発のパートナーを探したい

医療コンサルティング

医院を開業したい

資金調達

社債を発行したい

国際業務

海外企業と取引したい

M&A

事業を多角化したい

農業ビジネス

農業分野に進出したい

企業サポート

事業承継

後継者に事業を譲るためには?

その他

こんなことできませんか?

プライベートバンキング

相続・贈与

資産承継・贈与の方法を知りたい

年金

年金はいくら受取れるのか知りたい

不動産

遊休地の有効活用を考えたい

住宅資金

マイホームの夢をかなえたい

金融商品仲介

いろんな運用方法を考えたい

資産運用

より有利な資産運用をしたい

預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

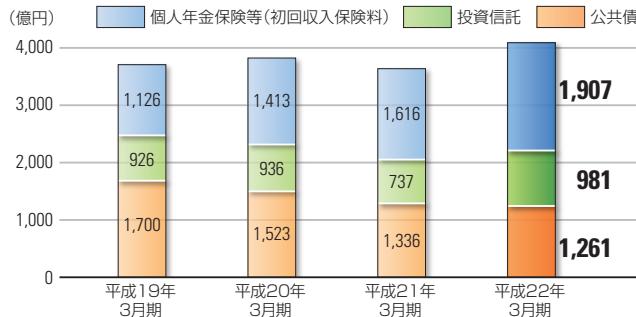
ご預金等の推移

- 譲渡性預金を含む預金は、個人預金が団塊世代の退職金のお預け入れなどによって好調であったほか、法人預金の増加に向けた取組みも奏功し、総預金残高(平均残高)は、前年度比792億円増加し、2兆3,545億円となりました。
- 投資信託は、専門スタッフの増強など営業体制の強化に取組んだことや、証券市況の回復もあり、期末のお預かり残高(時価)は同244億円増加し、981億円となりました。
- 個人年金保険は、商品ラインアップの充実を図ったことなどから販売額が290億円となり、平成14年10月の取扱開始以来の累計では、1,907億円となりました。

●預金・譲渡性預金平均残高



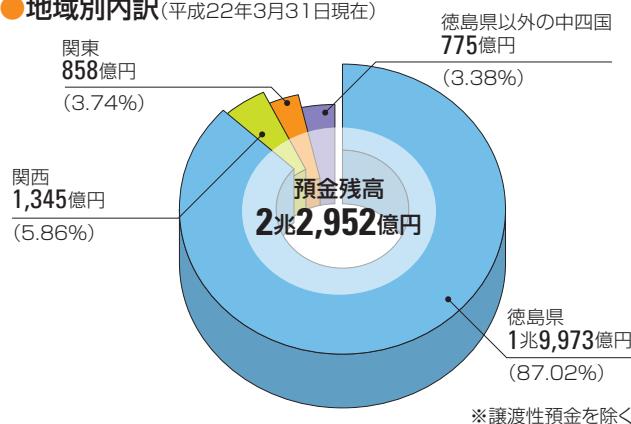
●預かり資産残高



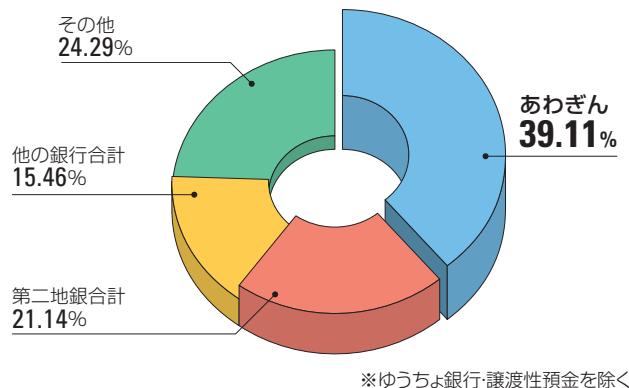
地域におけるご預金の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の92.88%を占めています。

●地域別内訳(平成22年3月31日現在)



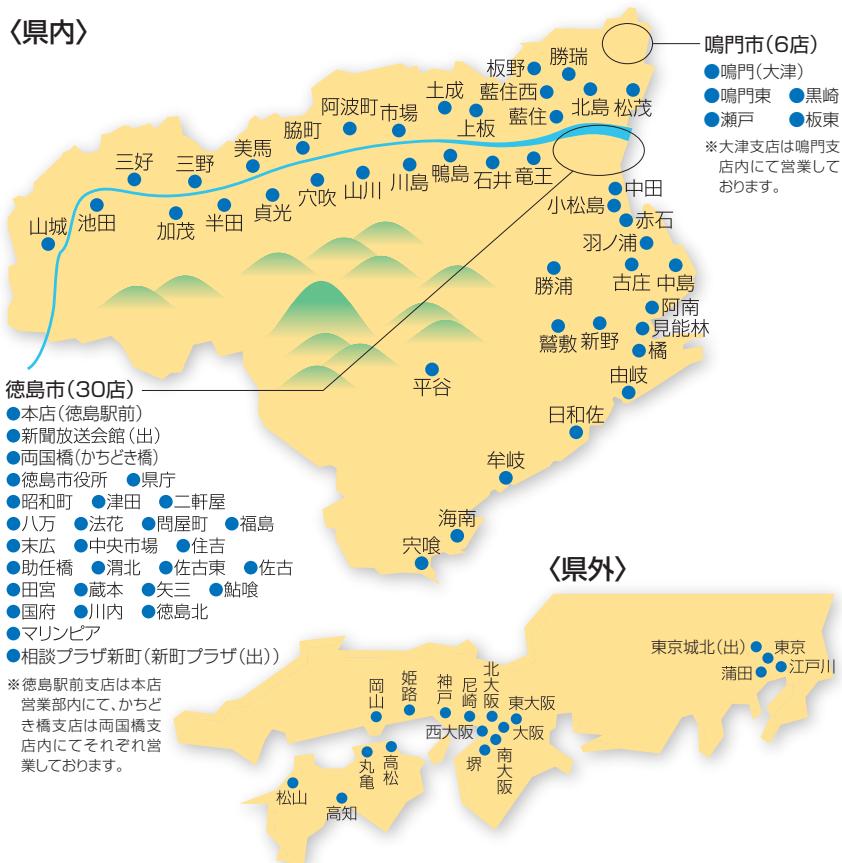
●徳島県内シェア(平成21年9月30日現在)



店舗配置図

(平成22年4月30日現在)

〈県内〉



徳島市(30店)

- 本店(徳島駅前)
- 新聞放送会館(出)
- 両国橋(かちどき橋)
- 徳島市役所 ●県庁
- 昭和町 ●津田 ●二軒屋
- 八万 ●法花 ●問屋町 ●福島
- 末広 ●中央市場 ●住吉
- 助任橋 ●渭北 ●佐古東 ●佐古
- 田宮 ●蔵本 ●矢三 ●鮎喰
- 国府 ●川内 ●徳島北
- マリンピア
- 相談プラザ新町(新町プラザ(出))

※徳島駅前支店は本店営業部内にて、かちどき橋支店は両国橋支店内にてそれぞれ営業しております。

〈県外〉

■店舗

97店舗(徳島県内79店舗/県外18店舗)

■店舗外CD・ATM

118カ所

■ローソンATM

7,144カ所(うち徳島県内96カ所)

■E-net ATM

10,304カ所(うち徳島県内48カ所) (平成22年4月30日現在)

あわぎんお客さまサポートセンター

新サービス・お役に立つ情報のご案内や各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

サンキューハローバンク
☎0120-39-8689

受付時間 平日・土・日・祝日:午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ本店

本店営業部ロビー内のご相談専用ブースで、金融商品仲介業務を中心としたご相談を承っています。

☎0120-180-727

あわぎん相談プラザ北島

フジグラン北島内で住宅ローンの受付や資産運用、年金などのご相談窓口として、土・日・祝日も営業しています。

TEL.088-697-0876

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ新町(新町プラザ出張所)

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申し込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

☎0120-106-023

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

インターネットバンキング

- 休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用いただけます。
- 国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用いただけます。
- 個人のお客さまは投資信託のサービスもご利用いただけます。

あわぎんホームページ

<http://www.awabank.co.jp/>

企業の社会的責任を果たすために

財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による地域活性化に貢献する学術研究・文化活動への積極的な助成を含め、豊かで美しい地域の自然を守るための環境保護活動や、ボランティア活動、青少年の育成支援など、さまざまな活動を行っています。

地元徳島の発展を願う

●財団法人阿波銀行学術・文化振興財団

徳島県内における優れた学術研究・文化活動に助成を行い、徳島県の産業・学術・文化の発展および振興に貢献しています。

●あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)

平成21年4月から3年間、「徳島県郷土文化会館」のネーミングライツ(施設命名権)を取得しました。より多くの県民のみなさまに「あわぎんホール」をご利用いただき、徳島県の文化・芸術活動が豊かに育まれていくことを願っています。

●地域行事への積極的な参加

地元徳島とともに歩む銀行として、地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしたいと考え、阿波おどりをはじめ、地域の行事や催し物に積極的に参加・協力をしています。

青少年の育成を応援

●地域での各種スポーツ大会を主催

当行ならびに財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて、青少年のみなさまの健やかな成長を応援しています。

●あわぎん子ども金融教室

徳島県内の小学校で、金融知カインストラクター資格を取得した職員が教壇に立つ「あわぎん子ども金融教室」を実施しています。子どもたちにお金の大切さを理解してもらい、健全な金銭感覚を身につけるきっかけ作りを応援しています。

●科学体験フェスティバル in 徳島

徳島大学工学部主催、四国電力徳島支店と当行の共催で毎年夏休みに開催し、未来を担う子どもたちに科学の楽しさを伝える活動をしています。



財団法人阿波銀行学術・文化振興財団第14回助成式



第15回阿波銀カップ少年サッカー選手権大会

地球環境保護への取組み

●「環境方針」の制定

地球環境保護への積極的な取組みを推進するため、平成21年6月に「環境方針」を制定しました。

※「環境方針」の詳細は当行ホームページ(<http://www.awabank.co.jp/>)に掲載しています。

●「あわぎんECOプロジェクト・アクションプラン」

省エネ設備の導入など企業としての取組みから、エコドライブや職場の早期消灯など役職員一人ひとりが身近で取組むことまで、さまざまな環境保護活動を積極的に推進し、平成24年度のCO₂排出量の10%削減(平成20年度比)をめざしています。

●森林保護活動

保水力のある健全で豊かな森づくりに協力するとともに、役職員のボランティアによる森林保護活動も行うなど、徳島の豊かな自然を次世代に残す取組みを実践しています。

●うちの土手清掃活動

吉野川、穴吹川の河川敷清掃活動をそれぞれ年3回実施し、母なる河川の青い流れをいつまでも守る活動を行っています。



「あわぎんの森」森づくりボランティア活動



第34回うちの土手清掃活動

良き企業市民として

●「小さな親切」運動への積極的な取組み

当行は「小さな親切」運動徳島県本部の事務局として、年2回の実行章贈呈式を開催するなど、「小さな親切」運動の普及・拡大に努めています。

●献血活動への積極的な参加

平成7年7月から、当行職員が成分献血者の登録を行い、成分献血に参加しています。平成21年度は合計で85名が成分献血を実施しました。



連結 財務諸表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	158,620	預渡性預金	2,292,532
コールローン及び買入手形	32,463	コールマネー及び売渡手形	90,698
買入金銭債権	12,087	借用金	38,604
商品有価証券	1,085	外国為替	20,382
有価証券	773,920	社債	0
貸出金	1,604,699	その他負債	15,000
外国為替	3,478	賞与引当金	29,522
リース債権及びリース投資資産	25,740	役員賞与引当金	25
その他資産	26,495	退職給付引当金	28
有形固定資産	33,343	退職給付引当金	6,438
建物	9,201	役員退職慰労引当金	606
土地	21,911	睡眠預金払戻損失引当金	415
建設仮勘定	163	偶発損失引当金	139
その他の有形固定資産	2,066	繰延税金負債	12
無形固定資産	2,007	再評価に係る繰延税金負債	4,062
ソフトウェア	1,879	支払承認	7,088
その他の無形固定資産	127	負債の部合計	2,505,557
繰延税金資産	8,681	[純資産の部]	
支払承認見返	7,088	資本金	23,452
貸倒引当金	△16,835	資本剰余金	16,232
		利益剰余金	99,881
		自己株式	△103
		株主資本合計	139,463
		その他有価証券評価差額金	14,575
		繰延ヘッジ損益	△41
		土地再評価差額金	4,628
		評価・換算差額等合計	19,162
		少数株主持分	8,693
		純資産の部合計	167,319
資産の部合計	2,672,876	負債及び純資産の部合計	2,672,876

連結される子会社等

(平成22年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。

〈当行グループ〉



連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	71,416
資金運用収益	47,349
貸出金利息	34,312
有価証券利息配当金	12,492
コールローン利息及び買入手形利息	315
預け金利息	55
その他の受入利息	173
信託報酬	0
役務取引等収益	7,116
その他業務収益	15,765
その他経常収益	1,185
経常費用	62,787
資金調達費用	6,279
預金利息	4,833
譲渡性預金利息	302
コールマネー利息及び売渡手形利息	240
借用金利息	346
社債利息	210
その他の支払利息	346
役務取引等費用	1,379
その他業務費用	14,753
営業経費	28,992
その他経常費用	11,383
貸倒引当金繰入額	9,958
その他の経常費用	1,424
経常利益	8,629
特別利益	985
固定資産処分益	378
償却債権取立益	607
特別損失	93
固定資産処分損失	60
減損損失	32
税金等調整前当期純利益	9,521
法人税、住民税及び事業税	5,804
法人税等調整額	△1,834
法人税等合計	3,970
少数株主利益	634
当期純利益	4,917

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		株主資本合計		評価・換算差額等合計	
前期末残高	23,452	前期末残高	135,967	前期末残高	1,740
当期変動額	—	当期変動額	△1,409	当期変動額	17,421
当期末残高	23,452	当期純利益	4,917	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,421
資本剰余金		自己株式の取得	△19	当期変動額合計	17,421
前期末残高	16,232	自己株式の処分	3	当期末残高	19,162
当期変動額	—	自己株式の消却	—	少数株主持分	
当期変動額合計	—	土地再評価差額金の取崩	4	前期末残高	8,035
当期末残高	16,232	当期変動額合計	3,496	当期変動額	657
利益剰余金		当期未残高	139,463	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657
前期末残高	96,962	評価・換算差額等		当期変動額合計	657
当期変動額	△1,409	その他有価証券評価差額金	△2,856	当期未残高	8,693
当期純利益	4,917	前期末残高	△2,856	当期変動額	145,743
自己株式の処分	△0	当期変動額	17,432	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,409
自己株式の消却	△593	当期変動額合計	17,432	当期純利益	4,917
土地再評価差額金の取崩	4	当期末残高	14,575	自己株式の取得	△19
当期変動額合計	2,919	繰延ヘッジ損益		自己株式の処分	3
当期末残高	99,881	前期末残高	△35	自己株式の消却	—
自己株式		当期変動額	△6	土地再評価差額金の取崩	4
前期末残高	△680	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,079
当期変動額	△19	当期変動額合計	△6	当期変動額合計	21,575
自己株式の取得	3	当期末残高	△41	当期末残高	167,319
自己株式の消却	593	土地再評価差額金			
当期変動額合計	577	前期末残高	4,633		
当期末残高	△103	当期変動額	△4		
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4		
		当期変動額合計	△4		
		当期末残高	4,628		

用語説明

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務を行ううえで発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を控除した利益で、通常業務での利益を表しています。

当期純利益

平成21年4月1日から平成22年3月31日までに得た利益を表しています。

●主要な経営指標等

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	675円50銭
1株当たり当期純利益金額	20円93銭
リスク管理債権額	380億円
リスク管理債権比率	2.33%
自己資本比率	12.10%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

単体 財務諸表

第198期末貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け	158,470	預当座預金	2,295,252
現金	22,393	当座預金	90,615
預け	136,077	普通預金	831,243
預け	32,463	貯蓄預金	39,055
一入金	12,087	通知預金	16,392
一口	1,085	定期預金	1,260,551
一債	1,004	積立預金	14,535
権	80	その他の預金	42,858
証券	771,328	譲渡性預金	94,198
債券	258,693	一用金	38,604
債権	170,940	借入金	5,484
債権	118,004	外国為替	5,484
債権	66,486	借入金	0
債権	157,203	外国為替	0
証券	1,604,391	社債	15,000
金形	19,245	その他の負債	21,805
形付	175,488	未決済為替	0
付付	1,326,209	未払法人税	4,766
越越	83,448	未払費用	5,689
替替	3,478	前受取	1,677
預預	3,255	給付補て	42
け替	111	金融派生	1,420
為替	111	リース	226
替替	26,006	その他の負債	7,982
産産	0	役員賞与引当	28
用用	3,052	退職給付引当	6,282
益益	0	役員退職慰勞引当	597
定定	9,611	睡眠預金払戻引当	415
品品	13,341	偶発損失引当	139
産産	32,855	再評価に係る繰延税金負債	4,062
物物	9,164	支払	7,088
地地	21,852	負債の部合計	2,488,959
産産	215	[純資産の部]	
定定	159	資本	23,452
資産	1,464	本剰余金	16,232
固固	1,941	本準備金	16,232
定定	1,818	利益剰余金	97,522
資産	122	利益準備金	14,064
無無	7,043	その他の利益剰余金	83,458
形形	7,088	固定資産圧縮積立	477
延延	△13,043	株式消却積立	1,094
税税		別途積立	73,520
引引		繰越利益剰余	8,366
当当		自己株	△103
		株主資本合計	137,105
		その他有価証券評価差額金	14,546
		繰延ヘッジ損益	△41
		土地再評価差額金	4,628
		評価・換算差額等合計	19,133
		純資産の部合計	156,238
資産の部合計	2,645,198	負債及び純資産の部合計	2,645,198

(単位:百万円)

第198期損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)(単位:百万円)

科目	金額	金額
経常収益	47,134	56,009
常運収	34,269	
出金利息	12,321	
証券利息	315	
預け金	54	
その他の受入	173	
信託引当	0	
業務取引等	6,060	
受入の替手	1,826	
その他の業務	4,234	
外国為替	1,610	
外国有価証券	181	
外国債権	2	
その他	1,425	
株式の経常	1	
経常収益	1,203	
経常費用	785	
経常費用	418	
経常費用	6,052	48,650
常運費	4,838	
常運費	312	
常運費	240	
常運費	108	
常運費	210	
常運費	201	
常運費	141	
常運費	1,364	
常運費	407	
常運費	956	
常運費	2,604	
常運費	1,110	
常運費	1,438	
常運費	56	
常運費	27,903	
常運費	10,725	
常運費	9,337	
常運費	98	
常運費	790	
常運費	122	
常運費	375	
経常利益	7,358	
経常利益	977	
特別利益	378	
特別利益	599	
特別損失	92	
特別損失	60	
特別損失	32	
特別利益	8,243	
特別利益	5,177	
特別利益	△1,704	
特別利益	3,472	
特別利益	4,770	

第198期株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		自己株式の消却	△593	当期期末残高	△41
前当期期末残高	23,452	土地再評価差額の取崩	4	当期再評価差額	4,633
当期変動額	—	当期変動額合計	2,366	当期変動額	—
当期期末残高	23,452	利益剰余金合計	8,366	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4
資本剰余金		前当期期末残高	94,750	当期変動額合計	△4
前当期期末残高	16,232	当期変動額	—	当期期末残高	4,628
当期変動額	—	剰余金の配当	△1,409	評価・換算差額等合計	1,731
当期期末残高	16,232	株式消却積立金の取崩	—	前当期期末残高	17,401
資本剰余金合計	16,232	別途積立金の積立	—	当期変動額合計	17,401
前当期期末残高	16,232	当期純利益	4,770	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,133
当期変動額	—	自己株式の処分	△0	当期期末残高	135,486
当期期末残高	16,232	自己株式の消却	△593	純資産合計	—
利益剰余金		土地再評価差額の取崩	4	前当期期末残高	△1,409
前当期期末残高	14,064	当期変動額合計	2,772	剰余金の配当	—
当期変動額	—	当期期末残高	97,522	株式消却積立金の取崩	—
当期期末残高	14,064	自己株式		別途積立金の積立	—
利益剰余金		前当期期末残高	△680	当期純利益	4,770
前当期期末残高	14,064	自己株式の取得	△19	自己株式の取得	△19
当期変動額	—	自己株式の処分	3	自己株式の処分	3
当期期末残高	14,064	自己株式の消却	593	自己株式の処分	—
その他利益剰余金		当期変動額合計	577	自己株式の消却	—
前当期期末残高	477	当期期末残高	△103	土地再評価差額の取崩	4
当期変動額	—	株主資本合計	133,755	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,401
当期期末残高	477	前当期期末残高	—	当期変動額合計	20,751
株式消却積立金		剰余金の配当	△1,409	当期期末残高	156,238
前当期期末残高	1,687	株式消却積立金の取崩	—		
当期変動額	△593	別途積立金の積立	—		
当期期末残高	1,094	当期純利益	4,770		
別途積立金		自己株式の取得	△19		
前当期期末残高	72,520	自己株式の処分	3		
当期変動額	1,000	自己株式の消却	—		
当期期末残高	73,520	土地再評価差額の取崩	4		
繰越利益剰余金		当期変動額合計	3,349		
前当期期末残高	6,000	当期期末残高	137,105		
当期変動額	△1,409	評価・換算差額等			
当期期末残高	4,591	その他有価証券評価差額金	△2,866		
繰延ヘッジ損益		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,412		
前当期期末残高	△35	当期変動額合計	17,412		
当期変動額	△6	当期期末残高	14,546		
自己株式の処分	△0	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6		
		当期変動額合計	△6		

●主要な経営指標等

	第198期
1株当たり配当額	6円00銭
1株当たり純資産額	665円33銭
1株当たり当期純利益金額	20円31銭
リスク管理債権額	360億円
（破綻先債権額	60億円
延滞債権額	281億円
3か月以上延滞債権額	7億円
貸出条件緩和債権額	10億円
リスク管理債権比率	2.25%
自己資本比率	11.53%

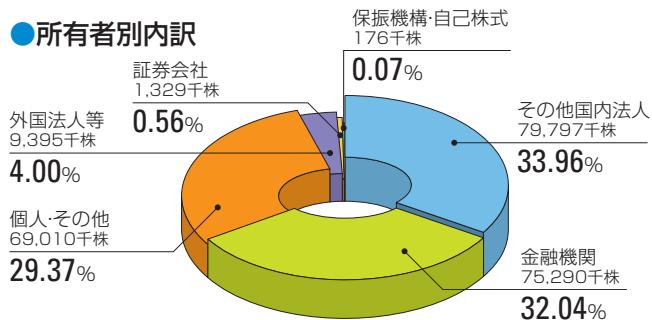
※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

株式の状況

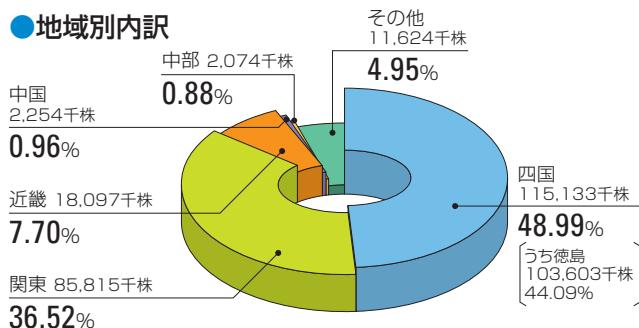
株主の状況

■発行済株式の総数 / 235,000千株 ■株主数 / 12,094名 (平成22年3月31日現在)

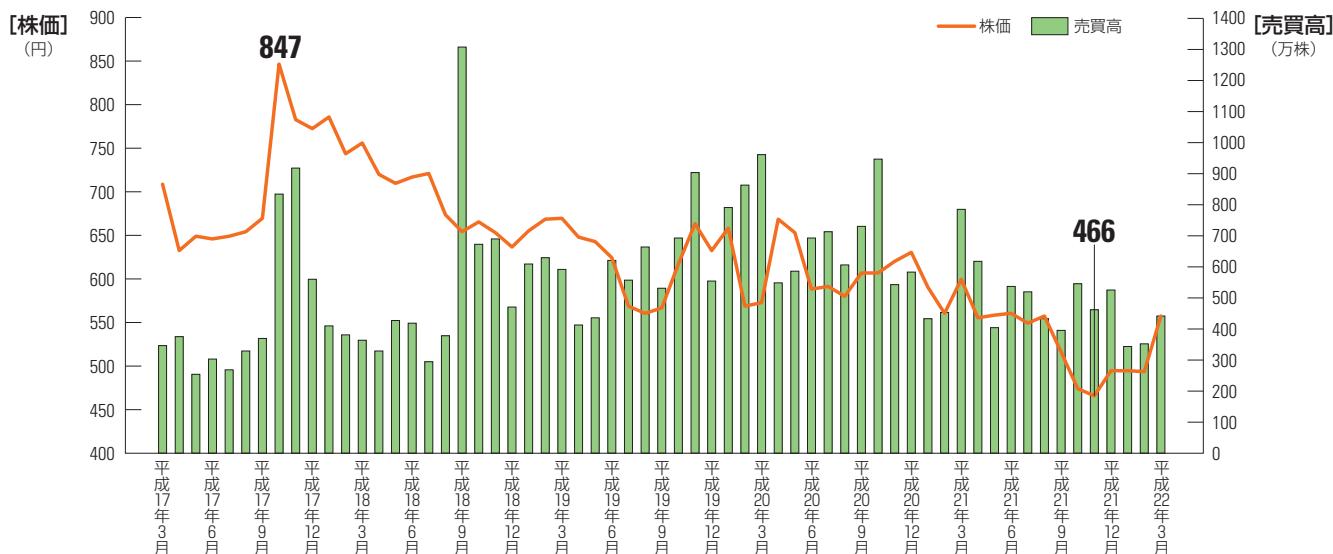
●所有者別内訳



●地域別内訳



当行株価と売買高の推移



資本政策

●自己株式の消却

株主利益と資本効率の向上を図るため、100万株の自己株式の消却を実施しました。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
 - 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
- 証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。
日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

役員

(平成22年3月31日現在)

取締役会長	ふる古	かわ川	たけ武	ひろ弘
取締役頭取	おか岡	だ田	よし好	ふみ史
取締役副頭取	にし西	みや宮	えい映	じ二
常務取締役	かい海	で出	たか隆	お夫
常務取締役	おお大	にし西	やす康	お生
常務取締役	つか塚	い井	たか隆	よし美
常務取締役	もり森	もと本	よし義	お雄
取締役	ひら平	おか岡	さとる悟	
取締役	なが長	おか岡	すむ奨	
常任監査役	さ佐	とう藤	なお直	と人
常勤監査役	うち内	だ田	よし善	ひさ久
監査役	にし西	の野	たけ武	あき明
監査役	た田	むら村	こう耕	いち一
監査役	み三	わ輪	あき明	ら良
(注)監査役のうち西野武明、田村耕一および三輪明良の3氏は、社外監査役です。				
常務執行役員	うら浦	かわ川	しょう彰	こ悟
常務執行役員	まち待	だ田	まさる勝	

発行/平成22年6月

株式会社阿波銀行 総合企画部
〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131(代表)

当行の概要

(平成22年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	97店舗(徳島県内79店舗、県外18店舗)
従業員数	1,379人
格付け	AA-(JCR) A+ (R&I)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



この印刷物は環境保護を目的とし大豆油インキを使用しています。